



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 大日本印刷株式会社
コード番号 7912 URL <http://www.dnp.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 広報室長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 北島 義俊
(氏名) 田村 高顕
配当支払開始予定日

TEL 03-5225-8220
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-----------|------|--------|------|--------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年3月期 | 1,448,550 | 0.1 | 50,098 | 40.0 | 53,285 | 32.2 | 25,641 | 33.4 |
| 25年3月期 | 1,446,607 | △4.0 | 35,779 | 5.2 | 40,318 | 9.4 | 19,217 | — |

(注) 包括利益 26年3月期 55,717百万円 (32.3%) 25年3月期 42,121百万円 (—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 26年3月期 | 39.82 | 39.65 | 2.8 | 3.4 | 3.5 |
| 25年3月期 | 29.84 | 29.79 | 2.2 | 2.5 | 2.5 |

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 742百万円 25年3月期 3,012百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-----------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 26年3月期 | 1,574,753 | 976,386 | 59.2 | 1,447.96 |
| 25年3月期 | 1,578,976 | 937,055 | 56.6 | 1,386.86 |

(参考) 自己資本 26年3月期 932,329百万円 25年3月期 893,124百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 26年3月期 | 120,108 | △58,370 | △80,038 | 199,813 |
| 25年3月期 | 100,497 | △72,587 | △36,236 | 212,062 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 25年3月期 | — | 16.00 | — | 16.00 | 32.00 | 20,625 | 107.2 | 2.3 |
| 26年3月期 | — | 16.00 | — | 16.00 | 32.00 | 20,623 | 80.4 | 2.3 |
| 27年3月期(予想) | — | 16.00 | — | 16.00 | 32.00 | | 79.2 | |

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|----|-----------|-----|--------|-----|--------|-----|--------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 1,500,000 | 3.6 | 52,000 | 3.8 | 54,000 | 1.3 | 26,000 | 1.4 | 40.38 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料25ページ「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|--------|---------------|--------|---------------|
| 26年3月期 | 700,480,693 株 | 25年3月期 | 700,480,693 株 |
|--------|---------------|--------|---------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|--------|--------------|--------|--------------|
| 26年3月期 | 56,586,830 株 | 25年3月期 | 56,490,329 株 |
|--------|--------------|--------|--------------|

③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|---------------|--------|---------------|
| 26年3月期 | 643,945,619 株 | 25年3月期 | 644,029,540 株 |
|--------|---------------|--------|---------------|

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|------|--------|---|--------|------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年3月期 | 919,016 | △0.8 | 3,447 | — | 26,483 | 33.2 | 12,547 | △16.0 |
| 25年3月期 | 926,142 | △4.8 | △3,988 | — | 19,884 | 84.8 | 14,933 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期 | 19.47 | — |
| 25年3月期 | 23.17 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-----------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 26年3月期 | 1,228,480 | 666,162 | 54.2 | 1,033.71 |
| 25年3月期 | 1,247,963 | 659,471 | 52.8 | 1,023.17 |

(参考) 自己資本 26年3月期 666,162百万円 25年3月期 659,471百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外です。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場の動向などを前提として作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料2ページから3ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 4 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| (4) 事業等のリスク | 5 |
| 2. 企業集団の状況 | 7 |
| 3. 経営方針 | 10 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 10 |
| (2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 | 10 |
| 4. 連結財務諸表 | 14 |
| (1) 連結貸借対照表 | 14 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 16 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 18 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 20 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 22 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 22 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 22 |
| (会計方針の変更) | 25 |
| (連結貸借対照表関係) | 25 |
| (連結損益計算書関係) | 25 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 26 |
| (セグメント情報) | 28 |
| (1株当たり情報) | 31 |
| (重要な後発事象) | 32 |
| 5. 個別財務諸表 | 33 |
| (1) 貸借対照表 | 33 |
| (2) 損益計算書 | 35 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 36 |
| (4) 個別財務諸表に関する注記事項 | 38 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 38 |
| 6. 役員の異動 | 38 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の一連の経済政策の効果もあり、個人消費の増加や企業収益の改善などの明るい兆しが見られました。しかし、エネルギー価格の上昇のほか、新興国の経済成長減速などの影響もあり、本格的な景気回復には至りませんでした。

印刷業界は、需要の伸び悩みや原材料価格の上昇、競争激化による受注単価の下落もあり、引き続き厳しい経営環境にありました。

このような状況のなか、DNPグループ（以下DNP）は、事業ビジョン「P&Iソリューション」に基づき、「未来のあたりまえを作る。」を目指して積極的な事業活動を展開し、企業や生活者のニーズに対応した製品・サービスなど、多様なソリューションの提供に努めました。

昨年12月には、高度な情報セキュリティと耐震性、防火性を備えたDNP柏データセンターを開設しました。情報コミュニケーション部門を中心に、生活者情報などを安全、安心に運用する事業基盤として、企業向けにクラウドサービスを提供するほか、DNPが進める電子書籍や電子チラシなどの生活者向けサービスのインフラとしても活用していきます。生活・産業部門では、経済成長が期待される東南アジアでの事業展開に注力し、昨年5月にベトナムに包装材の新工場を開設しました。また、昨年12月に、東南アジアでのフォトプリントのニーズの高まりに対応するため、昇華型熱転写記録材（カラーインクリボンと受像紙）のマレーシア工場を竣工させました。エレクトロニクス部門では、製品ラインの見直しや生産拠点の集約、組織体制の再構築などによって収益の改善に努めました。

社会が大きく変化していくなか、DNPは、生活者の視点やソーシャルな視点に立って課題をいち早く発見し、それを解決することで新たな価値を創出していきます。

これらの活動の結果、当連結会計年度のDNPの連結売上高は1兆4,485億円（前期比0.1%増）、連結営業利益は500億円（前期比40.0%増）、連結経常利益は532億円（前期比32.2%増）、連結当期純利益は256億円（前期比33.4%増）となりました。

部門別の状況については、以下のとおりです。

【印刷事業】

・情報コミュニケーション部門

出版印刷関連は、出版市場の低迷が続くなか、積極的な営業活動によって書籍は前年を上回りましたが、雑誌は減少し、前年を下回りました。

商業印刷関連は、キャンペーン事務局やカスタマーセンターの運営などのBPO（Business Process Outsourcing）事業が増加したものの、既存のパンフレットやカタログなどの印刷物が低調に推移し、前年を下回りました。

ビジネスフォーム関連は、少額投資非課税制度（NISA）の口座開設業務のスタートにともない、パーソナルメール等のデータ入力・印刷・発送を行うIPS（Information Processing Services）が増加し、好調に推移しました。

教育・出版流通事業は、リアルな書店とネット書店、電子書籍の販売サービスを連携させたハイブリッド型総合書店「honto」の事業拡大に努めましたが、書店の販売が減少し、売上は前年を下回りました。

その結果、部門全体の売上高は7,003億円（前期比0.6%減）、営業利益は119億円（前期比25.4%減）となりました。

・生活・産業部門

包装関連は、食品や日用品向けのフィルムパッケージは堅調に推移したものの、ペットボトル用無菌充填システムの販売が減少し、前年を下回りました。

住空間マテリアル関連は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の高まりもあってDNP独自のEB (Electron Beam) コーティング技術を活かした環境配慮製品などが増加し、好調に推移しました。

産業資材関連は、リチウムイオン電池用ソフトパックなどのエネルギー関連部材は減少したものの、液晶表面フィルムが増加したほか、フォトプリント用の昇華型熱転写記録材がマレーシア新工場の寄与などもあって好調で、全体として前年を上回りました。

その結果、部門全体の売上高は5,335億円（前期比2.3%増）、営業利益は339億円（前期比21.0%増）となりました。

・エレクトロニクス部門

液晶カラーフィルターは、スマートフォンやタブレット端末向けに生産をシフトしたことで中小型品は堅調でしたが、大型テレビやパソコン向けが減少し、前年を下回りました。

半導体製品用フォトマスクは、国内向けは伸び悩んだものの、拡大が続く海外需要を取り込み、前年を上回りました。

その結果、部門全体の売上高は1,713億円（前期比5.1%減）、営業利益は129億円（前期は3億円の営業損失）となりました。

【清涼飲料事業】

・清涼飲料部門

清涼飲料市場の熾烈な販売競争が続くなか、プロモーション活動を積極的に展開するなど、売上拡大に努めました。

その結果、軽量ペットボトルを使ったミネラルウォーター「い・ろ・は・す」は増加しましたが、コーヒー飲料が減少し、部門全体の売上高は548億円（前期比2.6%減）、営業利益は6億円（前期比38.6%増）となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しについては、デフレ脱却や景気回復に対する政府の一連の政策効果が期待される一方、消費税率引き上げ後の需要の落ち込みや海外景気の減速の影響などが懸念されます。印刷業界においても、原材料価格の上昇、国内需要の低迷や競争激化による受注単価の下落なども見込まれ、引き続き厳しい状況が予想されます。

次期につきましては、事業ビジョン「P&Iソリューション」に基づき、「未来のあたりまえを作る。」を目指して、事業の拡大に努めていきます。「未来のあたりまえを作る。」とは、企業、生活者、社会の課題を解決する新しい製品やサービスを開発して、それらがあたりまえに身の周りにあるようにしていくことを表しています。社会の課題を整理・分析し、「情報流通」、「健康・医療」、「環境・エネルギー」、「快適な暮らし」というテーマを中心に、DNPの強みを活かしたソリューションを提供して、積極的な事業活動を推進していきます。また、事業基盤をより強固なものとするため、さらなる生産性の向上に努めていきます。

平成26年度の計画については、連結売上高は1兆5,000億円、連結営業利益は520億円、連結経常利益は540億円、連結当期純利益は260億円を予定しています。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産、負債、純資産については、総資産は、現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ42億円減少し、1兆5,747億円となりました。

負債は、一年内償還予定の社債の減少などにより、前連結会計年度末に比べ435億円減少し、5,983億円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定の増加などにより、前連結会計年度末に比べ393億円増加し、9,763億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローについては、営業活動によって得られた資金は、税金等調整前当期純利益486億円、減価償却費734億円などにより1,201億円（前期は1,004億円）となりました。

投資活動に使用された資金は、有形固定資産の取得による支出548億円などにより583億円（前期は725億円）となり、また、財務活動に使用された資金は、社債の償還による支出507億円、配当金の支払額206億円などにより800億円（前期は362億円）となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は1,998億円となり、前連結会計年度末に比べ122億円の減少となりました。

なお、DNPのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

| | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 56.6 | 55.1 | 54.2 | 56.6 | 59.2 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 50.3 | 39.6 | 33.9 | 36.1 | 40.4 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 1.2 | 1.6 | 2.1 | 2.3 | 1.5 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 63.9 | 52.6 | 33.2 | 28.8 | 40.6 |

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置づけています。

利益の配分については、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向などを勘案して実行していきます。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実に努め、経営基盤の強化を図ります。

内部留保資金は、今後の新製品・新技術の研究開発にかかわる投資と、新規事業展開のための設備投資、戦略的提携やM&Aなどに充当するとともに、資金需要や市場動向をみながら、弾力的な資本政策の実施を検討していきます。これらは将来にわたる利益の向上に寄与し、株主の皆様への利益還元に貢献するものと考えています。

この方針に基づき、当期の配当金については、期末配当金を1株当たり16円とし、中間配当金(1株当たり16円)と合わせて、前期と同額の32円とさせていただきます予定です。

次期の配当金は、中間配当金16円、期末配当金16円とさせていただき、年間配当金は32円となる見込みです。

(4) 事業等のリスク

DNPの業績などは、今後起こりうるさまざまな要因により、大きな影響を受ける可能性があります。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その影響を最小限にとどめるよう努めていきます。

DNPがリスクと判断した主な事項は、次の通りです。

①国内外の景気と消費動向

DNPは、幅広い業種の、非常に多くの顧客企業と取引を行っており、特定の顧客に偏らない事業基盤のもとで安定的な事業活動を展開しています。その市場の多くは日本国内ですが、世界経済の動向とも連動して国内景気の変動し、個人消費などの内需が低迷した場合には、受注量の減少や受注単価の下落など、業績等に影響が生じる可能性があります。

また、国内外における各業界の市場動向の影響を直接、間接に受ける可能性もあります。特に、エレクトロニクス関連の業界では、新興国での生産の拡大や需要の変化、世界規模での単価の下落などが起きやすく、大幅な市場動向の変化によってDNPの業績に影響を与える可能性があります。

②海外での事業活動

DNPが、米州や欧州、東南アジア地域などで行う海外の事業活動には、法律や規制の予期しない変更、産業基盤の脆弱性、人材の採用や確保の困難さなどの経済的要因のほか、テロや戦争、その他の要因による社会的、政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、業績等に影響を与える可能性があります。

③新しい製品・サービスの開発

DNPは、印刷技術や情報技術を応用して企業や生活者、社会の課題を解決する製品・サービスを開発し、幅広い分野へ提供しています。これらの開発においては、技術革新のスピードが速まっており、ニーズの多様化も進んでいます。今後、国内外での開発競争が激化すると思われ、予想を上回る商品サイクルの短期化や市場動向の変化によって、業績が大きく変動する可能性があります。

④戦略的な事業提携・資本提携および企業買収

DNPが実施する戦略的な事業・資本提携や企業買収について、提携先や買収先の企業や対象事業などを取り巻く事業環境が悪化し、当初想定していた成果や相乗効果を得られない場合、DNPの業績等に影響を与える可能性があります。

⑤原材料調達の変動

原材料の調達については、国内外の複数のメーカーから印刷用紙やフィルム材料を購入するなど、安定的な数量の確保と最適な調達価格の維持に努めています。しかしながら、石油価格の大幅な変動や新興国市場での急激な需要増加、大規模災害の影響などにより需給バランスが崩れる懸念もあります。その際は、当社の顧客企業や取引先との交渉を通じて対応していきますが、原材料調達がきわめて困難になった場合や購入価格が著しく上昇した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

⑥為替の変動

生活・産業部門やエレクトロニクス部門を中心に海外顧客との取引が拡大しており、為替の影響は、次第にその比重が増してくると予想されます。為替予約などにより相場の変動リスクをヘッジしていますが、急激な為替変動があった場合には、業績への影響が大きくなる可能性があります。

⑦環境保全及び環境関連の規制の強化

DNPは、省エネルギー対策、温室効果ガスの排出量削減などの気候変動対策、有害物質の使用削減、大気汚染防止、水質保全、廃棄物処理、製品リサイクルなどに関して国内外の法的な規制を受けており、今後これらの規制は強化、変更される可能性があります。また、例えば有害物質による土壤汚染が発生した際に、その調査と浄化の責任を負うことが求められるなど、万一このような事態に直面した場合は、経営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑧情報セキュリティ及び個人情報保護

事業活動においてコンピュータネットワークや情報システムが不可欠となるなかで、ソフトウェアやハードウェアの不具合、コンピュータウイルスへの感染、個人情報の漏えいなどの発生リスクが高まっています。DNPは、情報セキュリティ及び個人情報保護を経営の最重要課題のひとつとして捉え、体制の強化や社員教育などを通じてシステムとデータの保守・管理に万全を尽くしていますが、万一これらの事故が発生した場合には、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑨法的規制の変化への対応

法と社会倫理の遵守を基本として事業を進めるなかで、製造物責任、独占禁止法、個人情報保護法、特許法、税制、輸出入関連など、国内外のさまざまな法的規制等を受けており、今後その規制が強化されることも考えられます。一方で、規制緩和によって市場や業界の動向などが大きく変化することも予想されます。そのような場合、事業活動に対する制約の拡大、規制の変化に対応するための負荷やコストの増加も予想され、DNPの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑩災害の発生

製造設備をはじめとした主要施設に防火・耐震対策などを施すとともに、製造拠点の分散化を図り、災害などによる生産活動の停止や製品供給の混乱を最小限とするよう努めています。また、各種保険によるリスク移転も図っています。しかしながら、大地震や気候変動にともなう暴風雨・洪水などの自然災害、感染症の流行など、社会インフラの大規模な損壊や機能低下、生産活動の停止にもつながるような予想を超える事態が発生した場合は、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑪訴訟や罰金等の発生

DNPは、事業活動において、社員一人ひとりが法令を守るだけでなく、社会が求める以上の高い倫理観を持ち、常に公正・公平な態度で秩序ある自由な競争市場の維持・発展に寄与することで、社会からの信頼を得るべく努め、グループ全体で企業倫理の浸透を図っています。しかしながら、国内外で訴訟が提起され、その結果罰金などを科される場合などにおいては、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

DNPは、当社及び子会社153社、関連会社18社で構成され、印刷事業及び清涼飲料事業において情報コミュニケーション、生活・産業、エレクトロニクス、清涼飲料に関連する事業活動を行っております。

DNPの事業における位置づけ等は、次のとおりです。なお、次の4部門は、セグメントの区分と同一です。

【印刷事業】

《情報コミュニケーション部門》

教科書、一般書籍、週刊・月刊・季刊等の雑誌類、広告宣伝物、有価証券類、事務用帳票類、カード類、事務用機器及びシステム等の製造・販売、店舗及び広告宣伝媒体の企画、設計、施工、監理など

[主な関係会社]

(製 造) 大日製本印刷(株)、(株)DNP映像センター、
(株)DNPエス・ピー・テック、(株)DNPグラフィカ、
(株)DNP書籍ファクトリー、(株)DNPデジタルコム、
(株)DNPデータテクノ、(株)DNPデータテクノ関西、
(株)DNPトータルプロセス蕨、(株)DNPマルチプリント、
(株)DNPメディア・アート、(株)DNPメディアクリエイト、
(株)DNPメディアサポート、(株)DNPメディアテクノ関西

(製 造・販 売) Tien Wah Press(Pte.)Ltd.

(販売・サービス) 丸善CHIホールディングス(株)、(株)インテリジェント ウェイブ、
(株)文教堂グループホールディングス、(株)主婦の友社、
(株)トゥ・ディファクト、(株)DNPアートコミュニケーションズ、
(株)DNPソーシャルリンク、(株)モバイルブック・ジェーピー、
丸善(株)、丸善出版(株)、丸善書店(株)、(株)図書館流通センター、
(株)ジュンク堂書店、(株)雄松堂書店、(株)h o n t oブックサービス、
(株)文教堂
※日本ユニシス(株)、ブックオフコーポレーション(株)、
(株)オールアバウト、教育出版(株)

なお、丸善CHIホールディングス(株)、日本ユニシス(株)及びブックオフコーポレーション(株)は東京証券取引所に、(株)インテリジェント ウェイブ、(株)文教堂グループホールディングス及び(株)オールアバウトは東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に、それぞれ上場しております。

《生活・産業部門》

容器及び包装資材、包装用機器及びシステム、建築内外装資材、写真用資材、産業資材等の製造・販売

[主な関係会社]

(製 造) (株)DNPテクノパック、相模容器(株)、(株)DNPアイ・エム・エス、
(株)DNPアドバンストオペティクス、(株)DNPエネルギーシステム、
(株)DNPエリオ、(株)DNP住空間マテリアル

(製造・販売) (株)アセプティック・システム、(株)DNPファインケミカル宇都宮、
(株)DNP包装、DNP IMS Malaysia Sdn. Bhd.、PT DNP Indonesia、
DNP Vietnam Co.,Ltd.、DNP Electronics America, LLC、
DNP IMS America Corporation、DNP Denmark A/S、
DNP IMS Netherlands B.V.

(販売・サービス) (株)DNPアイディーシステム、DNP住空間マテリアル販売(株)、
(株)DNPドリームページ、(株)DNPフィールドアイ、
(株)DNPフォトイメージング、(株)DNPフォトルシオ、
(株)ライフスケープマーケティング、DNP Photo Imaging Europe SAS

《エレクトロニクス部門》

電子精密部品等の製造・販売

[主な関係会社]

(製造) (株)DNPエル・エス・アイ・デザイン、
(株)DNPサイネージテクノロジー、
(株)DNPファインエレクトロニクス、
(株)DNPプレジジョンデバイス姫路、(株)DNPマイクロテクニカ

(製造・販売) (株)DNPカラーテクノ亀山、ディー・エー・ピー・テクノロジー(株)、
ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株)、
DNP Photomask Europe S.p.A.、
DNP Photomask Technology Taiwan Co.,Ltd.

(販売) DNP Taiwan Co.,Ltd.

<その他、複数の事業を行う関係会社>

(製造・販売) (株)DNP北海道、(株)DNP東北、(株)DNP中部、(株)DNP四国、
(株)DNP西日本、(株)DNPファインケミカル、(株)ディー・エヌ・ケー
※DICグラフィックス(株)

(販売・サービス) (株)DNPロジスティクス、大日本商事(株)、
(株)DNPアカウンティングサービス、(株)DNP情報システム、
(株)DNPヒューマンサービス、(株)DNPファシリティサービス、
DNP Asia Pacific Pte. Ltd.、DNP Corporation USA、
DNP America, LLC、DNP Holding USA Corporation

【清涼飲料事業】

《清涼飲料部門》

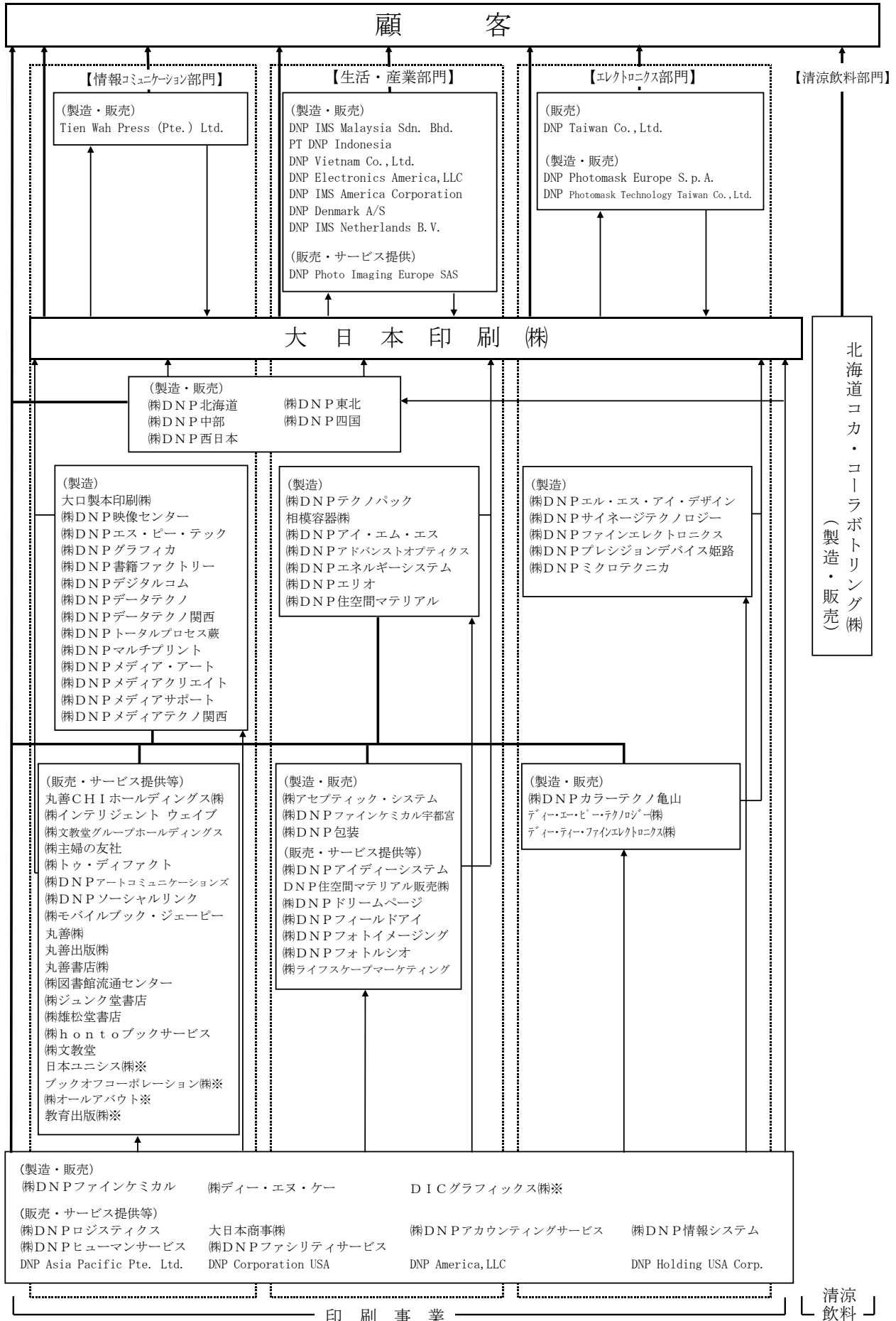
清涼飲料部門として、北海道コカ・コーラボトリング(株)を中心としてコーラ、ジュース類を製造・販売しております。

なお、北海道コカ・コーラボトリング(株)は、東京証券取引所、札幌証券取引所に上場していません。

(注) ※：持分法適用関連会社

【事業系統図】

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



(注) 無印 : 子会社
 ※ : 持分法適用関連会社
 ← : 製品・材料・サービスの流れ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

DNPは、「21世紀の創発的な社会に貢献する」ことを経営理念とし、事業活動を通じて、新たな価値を付加した製品やサービスを社会に提供することによって、社会の持続的成長に貢献していきます。この経営理念を実現するための事業ビジョンとして「P&Iソリューション」を掲げています。DNPは、強みとする印刷技術(Printing Technology = P)と情報技術(Information Technology = I)を活かして、企業や生活者、そして社会の課題を解決していきます。

また、常に公正・公平な企業活動を実践して企業の社会的責任(CSR)を果たすため、「DNPグループ行動規範」に基づいて法と社会倫理の遵守を徹底するとともに、内部統制システムを整備して業務の適正性を確保し、株主の皆様や顧客企業、生活者、社員など、さまざまなステークホルダーから高い信頼を得られるよう、誠実な企業活動に努めていきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

DNPは、事業ビジョン「P&Iソリューション」に基づき、「未来のあたりまえを作る。」を目指して、積極的な事業活動を展開し、中長期にわたり事業の拡大に努めていきます。

社会が大きく変化し、国内外の課題も多様化するなかで、より適切な課題解決策が求められています。特に日本では、超高齢社会における生活の質の向上、エネルギーや地球環境問題への対応などのニーズが高まっています。この状況は、世界に先駆けて課題に取り組み、解決策を提示していくチャンスでもあります。DNPはこのチャンスを最大限に活かし、印刷技術などの強みによって事業領域の拡大に努め、課題解決につながる製品やサービスを数多く生み出して、「未来のあたりまえ」作りに取り組んでいきます。

<各事業部門における取り組み>

【印刷事業】

・情報コミュニケーション部門

当部門では、情報の最適な表現と多様なメディアへの展開に取り組み、顧客の業務プロセスに密着した幅広いソリューションを提供していきます。

昨年12月に開設したDNP柏データセンターは、DNPの提携先である日本ユニシス株式会社のクラウド技術やノウハウを導入し、高い情報セキュリティを備えており、情報通信ビジネスの最新鋭の拠点として活用していきます。紙の書籍と電子書籍に対応したハイブリッド型総合書店「honto」のほか、電子チラシサービス「オリコミーオ!」やポイント会員サービス「エルネ」など、DNPが推進する生活者向けサービスも、このデータセンターを活かして拡大させていきます。また、企業の業務プロセスを代行するBPO事業については、金融関係の事務センターやカスタマーセンター、キャンペーン事務局の運営など、顧客の課題解決に注力していきます。

このほか、家計管理アプリ「レシーピ!」をはじめとした生活者の“お買い物”を支援するサービスなど、生活者視点を活かした事業の拡大に努めていきます。

・生活・産業部門

当部門では、地球環境への配慮やユニバーサルデザインへの対応などを進め、企業や生活者の多様なニーズに的確に応えた製品・サービスを提供していきます。

包装関連では、1972年からインドネシアで包装材の製造・販売を行っており、日用品や食品などの多くの分野でトップシェアを獲得しています。この実績を強みとし、昨年5月には高い経済成長が続くベトナムに包装材の工場を開設しました。インドシナ半島の物流拠点として注目されるベトナムに生産拠点を構えることにより、海外進出する日系企業をはじめ、グローバル企業に付加価値の高い製品とサービスを提供していきます。

情報記録材分野では、東南アジアにおいて証明写真や観光写真のプリントニーズが高まっており、昨年12月にフォトプリント用昇華型熱転写記録材のマレーシア工場を竣工させ、需要の増加に対応する体制を整備しました。バーコード製品については、北米・中南米が世界需要の約4割を消費しているため、昨年5月、米国ピッツバーグ工場のバーコード用溶融型熱転写記録材の製造設備を増設し、生産体制を強化しました。

また、住空間マテリアル関連では、住宅設備メーカーや建材メーカーと緊密に連携して、建築計画の段階からサプライチェーン全体に関わっていきます。DNP独自のEBコーティング技術などを活用した高付加価値製品のほか、耐候性に優れた外装用部材、照明を効率よく拡散して照度を高める省エネルギー内装用部材など、スマートハウスやスマートシティに対応した製品の開発も進めていきます。

・エレクトロニクス部門

当部門では、今年4月に、ディスプレイ製品や半導体用フォトマスクなどを担当する事業部と、液晶表面フィルムなどの光学フィルムを担当する事業部を統合しました。この両事業部は、電子機器などの主要マーケットが共通しており、タッチパネル関連製品などの新製品開発について、両事業部の技術・ノウハウを組み合わせることが有効であると判断しました。パターンングや微細加工などの世界トップクラスの技術力を強化するとともに、高機能製品などの新製品開発、徹底したコストダウンや投資効率の改善などを進め、急激に変化する企業や生活者のニーズに対応していきます。

液晶カラーフィルターについては、好調な伸びが見込まれるスマートフォンやタブレット端末向けに、DNPが強みを持つ高精細で高品質な中小型品に注力することで、事業の安定化を図っていきます。

フォトマスクについては、微細化ニーズに的確に対応するとともに、海外の生産拠点を活かして、拡大する海外需要の取り込みに努めていきます。

光学フィルムについては、コーティングやラミネートなどの技術によって品質を高めるクリーンコンバーティング技術を強みとして、薄型ディスプレイ向けを中心に、新製品開発に注力していきます。

【清涼飲料事業】

・清涼飲料部門

清涼飲料業界は、シェア争いが激化するなか、販売促進費の増加による企業収益の圧迫に加え、今年4月の消費税率引き上げへの対応など、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

このような環境のなかで、「コカ・コーラのブランド力と道産子企業の地域密着力で北海道に貢献する」ことをビジョンとする中期経営計画に基づき、「新しい販路の開拓」、「売り場で勝つ」、「新たな価値の提供」、「グループローコスト経営の実現」の4つの戦略を遂行することで、持続的な成長の実現に努めていきます。また、「地域に信頼され、認められる企業」を目指して、内部統制システムの構築と運用によるコーポレートガバナンスの充実及びコカ・コーラ独自の統合的なマネジメントシステムである「KORE（コア）」による品質・食品安全・環境・労働安全衛生の維持向上に努めていきます。

<生活者との接点の拡大>

昨年、DNPは、生活者と直接触れ合うことができる拠点を東京と大阪に開設しました。両拠点を連携させた企画なども推進し、生活者とのコミュニケーションを深めていくことによって、生活者の課題を捉え、その解決に向けた事業の拡大に努めていきます。

東京の拠点は、昨年1月に新宿区市谷田町にオープンした「コミュニケーションプラザ ドットDNP」で、DNPの多彩な製品やサービスを生活者に楽しんでもらう体験型ショールームです。タブレット端末で小説やコミック、雑誌などの電子書籍の試し読みができる「h o n t oカフェ」、特設スタジオでの写真撮影や写真プリントが体験できる「E n j o y !フォトパーク」、国内外のデジタルえほんを親子で楽しめる「デジタルえほんミュージアム」などがあり、さまざまなイベントも開催しています。多くの方々にご利用いただき、開設後1年間で来場者は約5万人となりました。

大阪には、昨年4月、企業や大学、研究機関などが分野を超えたコラボレーションを進めるグランフロント大阪内の複合施設「ナレッジキャピタル」に、「C A F E L a b . (カフェラボ)」を開設しました。DNPが株式会社プロントコーポレーションなどと共同出店したコミュニケーションカフェで、本棚にはスタッフが厳選した書籍を、テーブルには電子書籍の試し読みができるタブレット端末を用意しています。対話と体験を通じて楽しく学べる参加型ワークショップなども実施しており、生活者の知的好奇心をかき立てる場所となっています。

<事業体制の強化>

DNPは、事業部門間の連携を一層強化してグループとしての総合力を高めるとともに、企業や生活者との対話を深めて、的確な課題解決につながる新製品・新サービスの開発を積極的に進め、幅広いソリューションを提供していきます。また、事業の拡大のために、DNPの独自技術を活かすことはもとより、さまざまな強みを持った企業との連携も推進します。これまでも情報通信や出版流通、デジタルフォトやエレクトロニクス製品などの事業で、他社との戦略的提携やM&Aを実施してきましたが、今後も国内外を問わず積極的に取り組んでいきます。

また、事業ビジョン「P&Iソリューション」の一層の推進を目指して、東京・市谷地区の再開発を進めています。東京近郊に分散している各事業部門の企画や営業及び本社の機能をこの地区に集約し、それぞれの強みを活かして、連携を強化していきます。これにより、既存事業の拡大や新規事業の開発を進めるとともに、製造・物流体制の見直しによる製造拠点の統合などを積極的に推進していきます。平成22年に着手したこの再開発計画は、平成30年の完成を目指しています。

<事業継続計画（BCP）の強化>

DNPは、「DNPグループ災害対策基本規程」を定め、平時から防災計画に基づく予防対策を推進して“災害に強いDNPグループ”の構築を目指しています。東日本大震災後には、事業継続計画を見直し、製品のサプライチェーン全体を対象として、物流や代替生産の体制整備、国内外の製造拠点の再配置などを進め、災害時の事業への影響を最小限に抑えるよう努めています。また、電力不足や電気料金の値上げなどへの対応として、節電の徹底や自家発電装置の導入なども進めていきます。

<持続可能な社会の実現への貢献>

環境問題に関しては、気温の上昇や水不足など、世界的な気候変動に対する懸念が拡大しています。DNPは、自然と共生する持続可能な社会の実現に向けて、独自の環境マネジメントシステムを構築し、地球温暖化防止、廃棄物のゼロエミッション、生物多様性の保全、揮発性有機溶剤や化学物質の管理の徹底、グリーン購入などに積極的に取り組んでいます。

当期は、自社の製造段階だけでなく、間接的な排出も含めたサプライチェーン全体での温室効果ガス排出量（Scope 3）を国内外で算定し、温室効果ガス排出量のグローバルな削減への取り組みを始めました。また、自社製造段階での水使用量に関する目標を策定し、削減に向けた活動をスタートさせました。印刷の主原材料である用紙については、事業活動を行う上で生態系への依存と影響が大きく、気候変動とも関わりが深いと認識しています。持続可能な森林資源の維持を目的とした用紙調達ガイドラインを制定し、サプライヤーと協働で取り組みを進めています。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 213,630 | 203,212 |
| 受取手形及び売掛金 | 367,765 | 356,981 |
| 商品及び製品 | 91,047 | 91,681 |
| 仕掛品 | 29,030 | 28,509 |
| 原材料及び貯蔵品 | 18,977 | 19,464 |
| 繰延税金資産 | 10,277 | 8,677 |
| その他 | 23,305 | 27,319 |
| 貸倒引当金 | △2,883 | △2,791 |
| 流動資産合計 | 751,150 | 733,054 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 529,760 | 536,978 |
| 減価償却累計額 | △333,740 | △341,652 |
| 建物及び構築物(純額) | 196,019 | 195,326 |
| 機械装置及び運搬具 | 818,946 | 787,368 |
| 減価償却累計額 | △689,595 | △668,465 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 129,350 | 118,903 |
| 土地 | 154,005 | 153,159 |
| 建設仮勘定 | 22,921 | 27,577 |
| その他 | 138,564 | 138,791 |
| 減価償却累計額 | △102,406 | △105,220 |
| その他(純額) | 36,157 | 33,571 |
| 有形固定資産合計 | 538,454 | 528,538 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 7,481 | 4,477 |
| ソフトウェア | 25,516 | 25,026 |
| その他 | 2,482 | 2,246 |
| 無形固定資産合計 | 35,480 | 31,751 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 189,657 | 217,059 |
| 長期貸付金 | 9,658 | 9,078 |
| 繰延税金資産 | 25,167 | 11,083 |
| 退職給付に係る資産 | - | 19,234 |
| その他 | 35,385 | 30,801 |
| 貸倒引当金 | △5,977 | △5,848 |
| 投資その他の資産合計 | 253,890 | 281,409 |
| 固定資産合計 | 827,825 | 841,699 |
| 資産合計 | 1,578,976 | 1,574,753 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 249,567 | 249,604 |
| 短期借入金 | 47,296 | 48,961 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 6,805 | 12,480 |
| 1年内償還予定の社債 | 50,760 | 1,850 |
| 未払法人税等 | 9,014 | 8,942 |
| 賞与引当金 | 16,004 | 17,310 |
| その他 | 78,336 | 79,272 |
| 流動負債合計 | 457,784 | 418,422 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 102,800 | 101,800 |
| 長期借入金 | 19,548 | 17,505 |
| 繰延税金負債 | 2,170 | 2,231 |
| 退職給付引当金 | 26,441 | - |
| 退職給付に係る負債 | - | 29,550 |
| その他 | 33,175 | 28,857 |
| 固定負債合計 | 184,135 | 179,945 |
| 負債合計 | 641,920 | 598,367 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 114,464 | 114,464 |
| 資本剰余金 | 144,898 | 144,898 |
| 利益剰余金 | 722,057 | 727,070 |
| 自己株式 | △94,226 | △94,322 |
| 株主資本合計 | 887,193 | 892,110 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 18,908 | 34,597 |
| 繰延ヘッジ損益 | 8 | 3 |
| 為替換算調整勘定 | △12,986 | 144 |
| 退職給付に係る調整累計額 | - | 5,473 |
| その他の包括利益累計額合計 | 5,930 | 40,218 |
| 新株予約権 | 16 | 16 |
| 少数株主持分 | 43,915 | 44,040 |
| 純資産合計 | 937,055 | 976,386 |
| 負債純資産合計 | 1,578,976 | 1,574,753 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | 1,446,607 | 1,448,550 |
| 売上原価 | 1,186,557 | 1,176,077 |
| 売上総利益 | 260,049 | 272,472 |
| 販売費及び一般管理費 | 224,269 | 222,374 |
| 営業利益 | 35,779 | 50,098 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 3,464 | 3,738 |
| 持分法による投資利益 | 3,012 | 742 |
| その他 | 8,356 | 6,027 |
| 営業外収益合計 | 14,833 | 10,507 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,482 | 2,914 |
| 寄付金 | 1,046 | 1,074 |
| その他 | 5,765 | 3,331 |
| 営業外費用合計 | 10,295 | 7,320 |
| 経常利益 | 40,318 | 53,285 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 9,321 | 1,009 |
| 投資有価証券売却益 | 155 | 348 |
| その他 | 710 | 960 |
| 特別利益合計 | 10,187 | 2,318 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 6,478 | 4,870 |
| 減損損失 | 3,563 | 140 |
| 投資有価証券評価損 | 2,659 | 330 |
| その他 | 2,652 | 1,654 |
| 特別損失合計 | 15,353 | 6,995 |
| 税金等調整前当期純利益 | 35,151 | 48,608 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 17,079 | 14,588 |
| 法人税等調整額 | △314 | 7,224 |
| 法人税等合計 | 16,765 | 21,813 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 18,386 | 26,794 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | △831 | 1,153 |
| 当期純利益 | 19,217 | 25,641 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 18,386 | 26,794 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 14,290 | 15,124 |
| 繰延ヘッジ損益 | 7 | 1 |
| 為替換算調整勘定 | 9,276 | 13,098 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 161 | 697 |
| その他の包括利益合計 | 23,735 | 28,923 |
| 包括利益 | 42,121 | 55,717 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 42,568 | 54,456 |
| 少数株主に係る包括利益 | △446 | 1,260 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 114,464 | 144,898 | 723,459 | △94,172 | 888,649 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △20,626 | | △20,626 |
| 当期純利益 | | | 19,217 | | 19,217 |
| 連結範囲の変動 | | | 17 | | 17 |
| 自己株式の取得 | | | | △38 | △38 |
| 自己株式の処分 | | | △10 | 16 | 6 |
| 持分法適用会社の増加に伴う自己株式の増加 | | | | △32 | △32 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | — |
| 当期変動額合計 | — | — | △1,401 | △53 | △1,455 |
| 当期末残高 | 114,464 | 144,898 | 722,057 | △94,226 | 887,193 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------------|-----------------------|-------|--------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に 係る調整 累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 4,370 | △14 | △21,775 | — | △17,420 | 16 | 42,967 | 914,213 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △20,626 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 19,217 |
| 連結範囲の変動 | | | | | | | | 17 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △38 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 6 |
| 持分法適用会社の増加に伴う自己株式の増加 | | | | | | | | △32 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 14,538 | 23 | 8,788 | — | 23,350 | — | 947 | 24,298 |
| 当期変動額合計 | 14,538 | 23 | 8,788 | — | 23,350 | — | 947 | 22,842 |
| 当期末残高 | 18,908 | 8 | △12,986 | — | 5,930 | 16 | 43,915 | 937,055 |

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 114,464 | 144,898 | 722,057 | △94,226 | 887,193 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △20,624 | | △20,624 |
| 当期純利益 | | | 25,641 | | 25,641 |
| 持分法の適用範囲の変動 | | | △3 | | △3 |
| 自己株式の取得 | | | | △97 | △97 |
| 自己株式の処分 | | | △0 | 1 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | — |
| 当期変動額合計 | — | — | 5,012 | △95 | 4,916 |
| 当期末残高 | 114,464 | 144,898 | 727,070 | △94,322 | 892,110 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------------|-----------------------|-------|--------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に 係る調整 累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 18,908 | 8 | △12,986 | — | 5,930 | 16 | 43,915 | 937,055 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △20,624 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 25,641 |
| 持分法の適用範囲の変動 | | | | | | | | △3 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △97 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 15,689 | △5 | 13,131 | 5,473 | 34,288 | — | 125 | 34,413 |
| 当期変動額合計 | 15,689 | △5 | 13,131 | 5,473 | 34,288 | — | 125 | 39,330 |
| 当期末残高 | 34,597 | 3 | 144 | 5,473 | 40,218 | 16 | 44,040 | 976,386 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 35,151 | 48,608 |
| 減価償却費 | 80,200 | 73,458 |
| 減損損失 | 3,563 | 140 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △1,043 | △515 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △6,694 | - |
| 退職給付に係る資産の増減額 (△は増加) | - | △7,478 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | - | 718 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △3,012 | △742 |
| のれん償却額 | 3,019 | 3,648 |
| 受取利息及び受取配当金 | △3,464 | △3,738 |
| 支払利息 | 3,482 | 2,914 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △140 | △384 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 2,691 | 488 |
| 固定資産除売却損益 (△は益) | △2,816 | 3,898 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 19,481 | 15,084 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 12,295 | 3,042 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △31,665 | △6,147 |
| その他 | 8,638 | 1,702 |
| 小計 | 119,689 | 134,698 |
| 特別退職金の支払額 | △1,703 | △249 |
| 法人税等の支払額 | △17,487 | △14,341 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 100,497 | 120,108 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の純増減額 (△は増加) | △275 | △1,484 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △66,216 | △54,875 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 14,718 | 7,167 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △14,138 | △7,921 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 489 | 1,231 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | - | 796 |
| 事業譲渡による収入 | 8,091 | - |
| 利息及び配当金の受取額 | 3,971 | 5,126 |
| その他 | △19,227 | △8,412 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △72,587 | △58,370 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △5,490 | 168 |
| 長期借入れによる収入 | 7,450 | 9,227 |
| 長期借入金の返済による支出 | △6,437 | △7,453 |
| 社債の発行による収入 | 500 | 850 |
| 社債の償還による支出 | △660 | △50,760 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | 1,882 | - |
| 自己株式の取得による支出 | △38 | △97 |
| 子会社の自己株式の取得による支出 | △1 | △1 |
| 利息の支払額 | △3,494 | △2,955 |
| 配当金の支払額 | △20,626 | △20,625 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △405 | △440 |
| その他 | △8,914 | △7,950 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △36,236 | △80,038 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 4,133 | 6,051 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △4,192 | △12,248 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 216,279 | 212,062 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △25 | - |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 212,062 | 199,813 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

・連結子会社 119社

主要会社名 丸善CHIホールディングス(株)、北海道コカ・コーラボトリング(株)、
 (株)インテリジェント ウェイブ、(株)文教堂グループホールディングス、
 (株)主婦の友社、(株)トゥ・ディファクト、(株)DNPカラーテクノ亀山、
 (株)DNPテクノパック、(株)DNPファインケミカル、
 (株)DNPロジスティクス

・持分法適用の関連会社 12社

主要会社名 日本ユニシス(株)、ブックオフコーポレーション(株)、(株)オールアバウト、
 教育出版(株)、DICグラフィックス(株)

② 連結の範囲及び持分法適用の範囲の異動状況

【連結の範囲】

| | | | |
|---|---|----|-------------------|
| 新 | 規 | 2社 | (株)主婦の友社 他1社 |
| 除 | 外 | 3社 | (株)DNPカラーテクノ堺 他2社 |

【持分法適用の範囲】

| | | | |
|---|---|----|------------------------|
| 新 | 規 | 2社 | (株)Will Smart 他1社 |
| 除 | 外 | 3社 | (株)主婦の友社(連結子会社に変更) 他2社 |

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、北海道コカ・コーラボトリング(株)他26社の期末決算日は12月31日、丸善CHIホールディングス(株)他23社の期末決算日は1月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたってはそれぞれ同日現在の財務諸表を使用しております。

また、(株)インテリジェント ウェイブの期末決算日は6月30日、(株)文教堂グループホールディングス他7社の期末決算日は8月31日、(株)モバイルブック・ジャーピーの期末決算日は9月30日であるため、それぞれ仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

上記の決算日または仮決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

④ 会計処理基準に関する事項

ア. 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ・有価証券
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの 主として移動平均法による原価法
- ・デリバティブ 主として時価法
- ・たな卸資産
 - 貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。
 - 商品 主として個別法による原価法
 - 製品、仕掛品 主として売価還元法による原価法
 - 原材料 主として移動平均法による原価法
 - 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法

イ. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産
(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、当社の黒崎第1工場(第2期)及び第3工場の機械装置については定額法を採用しております。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。
- ・無形固定資産
(リース資産を除く) 主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ・リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ウ. 重要な引当金の計上基準

- ・貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ・賞与引当金 従業員に対して翌連結会計年度に支給する賞与のうち、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

エ. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として6年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として9年）による定率法により計算した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

オ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

カ. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、20年以内のその効果の発現する期間にわたって定額法により償却することとしております。当連結会計年度においては、主として5年間の均等償却を行っております。

キ. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債又は退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が29,550百万円、退職給付に係る資産が19,234百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が5,473百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------|---------|---------|
| 1. 保証債務 | 34 百万円 | 33 百万円 |
| 2. 受取手形割引高 | 643 百万円 | 664 百万円 |

(連結損益計算書関係)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------------------------|------------|------------|
| 1. 研究開発費 (販売費及び一般管理費、売上原価) | 30,820 百万円 | 30,820 百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

| | 株式の種類 | 当連結会計年度期首 株式数 | 当連結会計年度 増加株式数 | 当連結会計年度 減少株式数 | 当連結会計年度末 株式数 |
|-------|-------|------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 発行済株式 | 普通株式 | 700,480,693 | — | — | 700,480,693 |
| 自己株式 | 普通株式 | 56,417,765 | 82,541 | 9,977 | 56,490,329 |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加82,541株は、単元未満株式の買取り58,810株及び持分法適用会社の増加に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加23,731株によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少9,977株は、単元未満株式の売渡しによるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 目的となる 株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計 年度末残高 (百万円) |
|-------|-------------------------|----------------|---------------|----|----|--------------|-------------------------|
| | | | 当連結会計 年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 連結子会社 | ストック・オプション としての新株予約権 | — | — | — | — | — | 16 |
| 合計 | | | — | — | — | — | 16 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成24年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 10,313 | 16 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 |
| 平成24年11月8日 取締役会 | 普通株式 | 10,313 | 16 | 平成24年9月30日 | 平成24年12月10日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 10,312 | 利益剰余金 | 16 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日 |

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

| | 株式の種類 | 当連結会計年度期首 株式数 | 当連結会計年度 増加株式数 | 当連結会計年度 減少株式数 | 当連結会計年度末 株式数 |
|-------|-------|------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 発行済株式 | 普通株式 | 700,480,693 | — | — | 700,480,693 |
| 自己株式 | 普通株式 | 56,490,329 | 97,392 | 891 | 56,586,830 |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加97,392株は、単元未満株式の買取りによるものです。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少891株は、単元未満株式の売渡しによるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 目的となる 株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | | | 当連結会計 年度末残高 (百万円) |
|-------|-------------------------|----------------|---------------|----|----|-------------------------|
| | | | 当連結会計 年度期首 | 増加 | 減少 | |
| 連結子会社 | ストック・オプション としての新株予約権 | — | — | — | — | 16 |
| 合計 | | | — | — | — | 16 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成25年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 10,312 | 16 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日 |
| 平成25年11月7日 取締役会 | 普通株式 | 10,311 | 16 | 平成25年9月30日 | 平成25年12月10日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 10,311 | 利益剰余金 | 16 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月30日 |

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、提供する製品やサービス別に事業部門を構成し、各事業部門単位で国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しており、「情報コミュニケーション部門」「生活・産業部門」「エレクトロニクス部門」「清涼飲料部門」の4部門を報告セグメントとしております。

「情報コミュニケーション部門」は、出版・商業印刷物及びビジネスフォーム類の製造・販売、教育・出版流通事業等を、「生活・産業部門」は、包装資材、建築内外装資材、写真用資材、産業資材等の製造・販売を、「エレクトロニクス部門」は、電子精密部品等の製造・販売を、「清涼飲料部門」は、炭酸飲料及び非炭酸飲料の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注)1 | 連結財務諸表 計上額 (注)2 |
|------------------------|-----------------|---------|--------------|--------|-----------|-------------|-----------------------|
| | 情報コミュニ ケーション | 生活・産業 | エレクトロ ニクス | 清涼飲料 | 合 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 698,362 | 511,464 | 180,506 | 56,273 | 1,446,607 | — | 1,446,607 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 6,364 | 9,960 | 1 | 2 | 16,328 | △16,328 | — |
| 計 | 704,727 | 521,425 | 180,507 | 56,276 | 1,462,935 | △16,328 | 1,446,607 |
| セグメント利益又は損失(△) | 15,944 | 28,028 | △304 | 470 | 44,139 | △8,359 | 35,779 |
| セグメント資産 | 606,572 | 583,120 | 238,828 | 45,887 | 1,474,408 | 104,568 | 1,578,976 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 22,255 | 26,467 | 25,956 | 3,976 | 78,656 | 1,544 | 80,200 |
| のれんの償却額 | 1,533 | 1,410 | 325 | 0 | 3,270 | — | 3,270 |
| 減損損失 | 704 | 2,761 | 9 | 32 | 3,508 | 55 | 3,563 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 27,267 | 32,596 | 20,128 | 7,114 | 87,107 | 1,206 | 88,314 |

(注) 1. 調整額は以下の通りです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究に係る費用です。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注)1 | 連結財務諸表 計上額 (注)2 |
|------------------------|-----------------|---------|--------------|--------|-----------|-------------|-----------------------|
| | 情報コミュニ ケーション | 生活・産業 | エレクトロ ニクス | 清涼飲料 | 合 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 694,947 | 527,456 | 171,340 | 54,804 | 1,448,550 | — | 1,448,550 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 5,355 | 6,122 | 1 | 3 | 11,482 | △11,482 | — |
| 計 | 700,303 | 533,579 | 171,341 | 54,808 | 1,460,032 | △11,482 | 1,448,550 |
| セグメント利益 | 11,900 | 33,910 | 12,930 | 651 | 59,394 | △9,295 | 50,098 |
| セグメント資産 | 629,818 | 599,910 | 229,266 | 45,470 | 1,504,464 | 70,288 | 1,574,753 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 21,956 | 25,534 | 20,622 | 3,909 | 72,023 | 1,435 | 73,458 |
| のれんの償却額 | 2,665 | 1,101 | 100 | 0 | 3,868 | — | 3,868 |
| 減損損失 | 134 | — | — | 6 | 140 | — | 140 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 23,681 | 26,287 | 9,002 | 3,559 | 62,530 | 934 | 63,464 |

(注) 1. 調整額は以下の通りです。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究に係る費用です。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額です。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

| 日本 | アジア | その他の地域 | 合計 |
|-----------|---------|--------|-----------|
| 1,250,987 | 137,537 | 58,082 | 1,446,607 |

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アジア : 台湾、韓国、中国、インドネシア

その他の地域 : アメリカ、フランス、ドイツ、イギリス

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

| 日本 | アジア | その他の地域 | 合計 |
|-----------|---------|--------|-----------|
| 1,232,092 | 152,500 | 63,956 | 1,448,550 |

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アジア : 台湾、韓国、中国、インドネシア

その他の地域 : アメリカ、フランス、ドイツ、イギリス

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | |
|--|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産 | 1,386円86銭 | 1株当たり純資産 | 1,447円96銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 29円84銭 | 1株当たり当期純利益 | 39円82銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 29円79銭 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 39円65銭 |

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産

| | 前連結会計年度末 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成26年3月31日) |
|-------------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額 (百万円) | 937,055 | 976,386 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | 43,931 | 44,056 |
| (うち新株予約権 (百万円)) | (16) | (16) |
| (うち少数株主持分 (百万円)) | (43,915) | (44,040) |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (百万円) | 893,124 | 932,329 |
| 普通株式の発行済株式数 (千株) | 700,480 | 700,480 |
| 普通株式の自己株式数 (千株) | 56,490 | 56,586 |
| 1株当たり純資産の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株) | 643,990 | 643,893 |

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| (1) 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益 (百万円) | 19,217 | 25,641 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | 19,217 | 25,641 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 644,029 | 643,945 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額 (百万円) | △31 | △110 |
| (うち関係会社の潜在株式による影響額 (百万円)) | (△31) | (△110) |
| 普通株式増加数 (千株) | — | — |

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が、8円50銭増加しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年4月4日付で、当社の特定子会社であるDNP Photomask Technology Taiwan Co., Ltd. (以下「D P T T」)を、Photronics, Inc.の子会社であるPhotronics Semiconductor Mask Corp. (以下「P S M C」)に吸収合併させ、合併会社を設立しました。

事業分離の概要

①分離先企業の名称

Photronics Semiconductor Mask Corp.

②分離した事業の内容

台湾における半導体フォトマスク事業

③事業分離を行った主な理由

フォトマスク事業の一層の競争力強化を図るため。

④事業分離日

平成26年4月4日

⑤法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

D P T Tを消滅会社、P S M Cを存続会社とする吸収合併の方式によります。本合併後、P S M Cは、Photronics DNP Mask Corporationに社名を変更し、当社は普通株式49.99%の割当てを受け、同社は当社の持分法適用関連会社となりました。

(開示の省略)

税効果会計、有価証券、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 133,226 | 110,844 |
| 受取手形 | 33,717 | 33,050 |
| 売掛金 | 253,860 | 243,102 |
| 商品及び製品 | 3,759 | 3,344 |
| 仕掛品 | 11,445 | 11,042 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,061 | 1,990 |
| 繰延税金資産 | 4,476 | 4,123 |
| その他 | 25,330 | 29,032 |
| 貸倒引当金 | △1,261 | △1,688 |
| 流動資産合計 | 466,616 | 434,842 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 398,871 | 402,951 |
| 減価償却累計額 | △250,004 | △258,561 |
| 建物(純額) | 148,867 | 144,389 |
| 構築物 | 31,685 | 31,867 |
| 減価償却累計額 | △24,381 | △24,998 |
| 構築物(純額) | 7,304 | 6,869 |
| 機械及び装置 | 637,526 | 617,999 |
| 減価償却累計額 | △552,208 | △542,954 |
| 機械及び装置(純額) | 85,317 | 75,044 |
| 車両運搬具 | 1,282 | 1,267 |
| 減価償却累計額 | △1,089 | △1,123 |
| 車両運搬具(純額) | 193 | 144 |
| 工具、器具及び備品 | 49,174 | 50,268 |
| 減価償却累計額 | △41,462 | △42,324 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 7,711 | 7,944 |
| 土地 | 131,483 | 131,026 |
| リース資産 | 2,529 | 2,293 |
| 減価償却累計額 | △1,317 | △1,220 |
| リース資産(純額) | 1,211 | 1,073 |
| 建設仮勘定 | 16,098 | 22,374 |
| 有形固定資産合計 | 398,187 | 388,866 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 18,304 | 19,581 |
| その他 | 4,580 | 3,555 |
| 無形固定資産合計 | 22,884 | 23,137 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 153,566 | 180,126 |
| 関係会社株式 | 149,719 | 154,454 |
| 関係会社出資金 | 2,008 | 2,213 |
| 長期貸付金 | 16,821 | 12,753 |
| 繰延税金資産 | 17,361 | 6,625 |
| その他 | 37,815 | 36,931 |
| 貸倒引当金 | △17,016 | △11,470 |
| 投資その他の資産合計 | 360,275 | 381,634 |
| 固定資産合計 | 781,347 | 793,638 |
| 資産合計 | 1,247,963 | 1,228,480 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 14,996 | 14,110 |
| 買掛金 | 173,137 | 173,614 |
| 1年内償還予定の社債 | 50,000 | - |
| リース債務 | 432 | 368 |
| 未払金 | 38,217 | 41,353 |
| 未払費用 | 14,754 | 15,347 |
| 預り金 | 170,805 | 189,772 |
| 賞与引当金 | 6,800 | 7,366 |
| 役員賞与引当金 | 155 | 178 |
| 災害損失引当金 | 744 | - |
| 関係会社整理損失引当金 | 200 | 100 |
| 設備関係支払手形 | 898 | 1,555 |
| その他 | 2,080 | 2,902 |
| 流動負債合計 | 473,222 | 446,670 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 100,000 | 100,000 |
| リース債務 | 839 | 758 |
| 資産除去債務 | 1,101 | 1,103 |
| 長期未払金 | 6,177 | 6,153 |
| 退職給付引当金 | 7,081 | 7,563 |
| 環境対策引当金 | 70 | 68 |
| 固定負債合計 | 115,270 | 115,647 |
| 負債合計 | 588,492 | 562,317 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 114,464 | 114,464 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 144,898 | 144,898 |
| 資本剰余金合計 | 144,898 | 144,898 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 23,300 | 23,300 |
| その他利益剰余金 | | |
| 特別償却準備金 | 956 | 26 |
| 固定資産圧縮積立金 | 38 | 34 |
| 別途積立金 | 382,780 | 382,780 |
| 繰越利益剰余金 | 68,728 | 61,584 |
| 利益剰余金合計 | 475,803 | 467,725 |
| 自己株式 | △94,169 | △94,265 |
| 株主資本合計 | 640,996 | 632,822 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 18,473 | 33,340 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1 | △0 |
| 評価・換算差額等合計 | 18,474 | 33,339 |
| 純資産合計 | 659,471 | 666,162 |
| 負債純資産合計 | 1,247,963 | 1,228,480 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日) | 当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日) |
|---------------|--|--|
| 売上高 | 926,142 | 919,016 |
| 売上原価 | 826,122 | 811,894 |
| 売上総利益 | 100,019 | 107,121 |
| 販売費及び一般管理費 | 104,008 | 103,674 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △3,988 | 3,447 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 417 | 289 |
| 受取配当金 | 18,014 | 16,245 |
| その他 | 45,824 | 40,046 |
| 営業外収益合計 | 64,256 | 56,580 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,366 | 1,939 |
| その他 | 38,017 | 31,604 |
| 営業外費用合計 | 40,383 | 33,544 |
| 経常利益 | 19,884 | 26,483 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 7,004 | 350 |
| 投資有価証券売却益 | 154 | 262 |
| 株式交換利益 | 1,869 | - |
| その他 | - | 33 |
| 特別利益合計 | 9,028 | 646 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 5,329 | 3,864 |
| 減損損失 | 2,818 | - |
| 投資有価証券評価損 | 2,631 | 314 |
| 関係会社株式評価損 | 1,557 | 5,227 |
| その他 | 1,454 | 184 |
| 特別損失合計 | 13,790 | 9,590 |
| 税引前当期純利益 | 15,121 | 17,539 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 670 | 160 |
| 法人税等調整額 | △481 | 4,832 |
| 法人税等合計 | 188 | 4,992 |
| 当期純利益 | 14,933 | 12,547 |

(3) 株主資本等変動計算書
前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|-------------------------|---------|---------|-------------|-------------|---------------|-------|-------------|---------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | | 利益剰余金 合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | | | | |
| | | | | 特別償却 準備金 | 固定資産 圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 当期首残高 | 114,464 | 144,898 | 144,898 | 23,300 | 6,335 | 44 | 432,780 | 19,047 | 481,506 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金 の取崩 | | | | | △5,379 | | | 5,379 | — |
| 固定資産圧縮積立金 の取崩 | | | | | | △5 | | 5 | — |
| 別途積立金の取崩 | | | | | | | △50,000 | 50,000 | — |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △20,626 | △20,626 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 14,933 | 14,933 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | △10 | △10 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | △5,379 | △5 | △50,000 | 49,681 | △5,703 |
| 当期末残高 | 114,464 | 144,898 | 144,898 | 23,300 | 956 | 38 | 382,780 | 68,728 | 475,803 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|---------|------------|----------------------|-------------|----------------|---------|
| | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | △94,148 | 646,721 | 4,061 | △7 | 4,053 | 650,775 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 特別償却準備金 の取崩 | | — | | | | — |
| 固定資産圧縮積立金 の取崩 | | — | | | | — |
| 別途積立金の取崩 | | — | | | | — |
| 剰余金の配当 | | △20,626 | | | | △20,626 |
| 当期純利益 | | 14,933 | | | | 14,933 |
| 自己株式の取得 | △38 | △38 | | | | △38 |
| 自己株式の処分 | 16 | 6 | | | | 6 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | — | 14,412 | 8 | 14,420 | 14,420 |
| 当期変動額合計 | △21 | △5,725 | 14,412 | 8 | 14,420 | 8,695 |
| 当期末残高 | △94,169 | 640,996 | 18,473 | 1 | 18,474 | 659,471 |

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|-------------------------|---------|---------|-------------|-------------|---------------|-------|-------------|---------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | | 利益剰余金 合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | | | | |
| | | | | 特別償却 準備金 | 固定資産 圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 当期首残高 | 114,464 | 144,898 | 144,898 | 23,300 | 956 | 38 | 382,780 | 68,728 | 475,803 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金 の取崩 | | | | | △929 | | | 929 | — |
| 固定資産圧縮積立金 の取崩 | | | | | | △4 | | 4 | — |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △20,624 | △20,624 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 12,547 | 12,547 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | △929 | △4 | — | △7,143 | △8,077 |
| 当期末残高 | 114,464 | 144,898 | 144,898 | 23,300 | 26 | 34 | 382,780 | 61,584 | 467,725 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|---------|------------|----------------------|-------------|----------------|---------|
| | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | △94,169 | 640,996 | 18,473 | 1 | 18,474 | 659,471 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 特別償却準備金 の取崩 | | — | | | | — |
| 固定資産圧縮積立金 の取崩 | | — | | | | — |
| 剰余金の配当 | | △20,624 | | | | △20,624 |
| 当期純利益 | | 12,547 | | | | 12,547 |
| 自己株式の取得 | △97 | △97 | | | | △97 |
| 自己株式の処分 | 1 | 0 | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | — | 14,866 | △1 | 14,865 | 14,865 |
| 当期変動額合計 | △95 | △8,173 | 14,866 | △1 | 14,865 | 6,691 |
| 当期末残高 | △94,265 | 632,822 | 33,340 | △0 | 33,339 | 666,162 |

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. 役員の変動(6月27日付)

- ① 新任取締役候補(6月27日開催予定の定時株主総会にて選任予定)
- | | | |
|---------|------|----------------|
| 常務取締役 | 橋本耕一 | (株式会社DNP西日本社長) |
| 取締役(社外) | 宮島司 | (慶応義塾大学法学部教授) |
- ② 退任予定取締役(6月27日開催予定の定時株主総会終結時)
- | | | |
|-------|-------|---------------|
| 専務取締役 | 土田修 | (当社特別顧問に就任予定) |
| 専務取締役 | 吉野晃臣 | (当社特別顧問に就任予定) |
| 専務取締役 | 黒田雄次郎 | (当社特別顧問に就任予定) |
| 常務取締役 | 清水孝夫 | (当社顧問に就任予定) |
- ③ 昇任予定取締役
- | | | |
|-------|------|---------|
| 専務取締役 | 森野鉄治 | (常務取締役) |
|-------|------|---------|
- ④ 新任予定役員
- | | | |
|----|------|---------------------|
| 役員 | 高田和彦 | (S I 事業開発推進本部長) |
| 役員 | 千葉亮太 | (C & I 事業部長) |
| 役員 | 浅羽信行 | (情報ソリューション事業部副事業部長) |
| 役員 | 土屋充 | (ファインオプトロニクス事業部長) |
- ⑤ 退任予定役員
- | | | |
|------|------|-------------|
| 常務役員 | 西村達也 | (当社顧問に就任予定) |
| 常務役員 | 小槇達男 | (当社顧問に就任予定) |
- ⑥ 昇任予定役員
- | | | |
|------|-------|------|
| 常務役員 | 宮健司 | (役員) |
| 常務役員 | 杉本登志樹 | (役員) |

以 上